

7 会社企業

(1) 会社企業の概要

— 会社企業は2万7715企業で平成13年に比べ2449企業、8.1%の減少 —

民営事業所のうち会社組織の事業所数は、4万7008事業所で全体の37.5%を占め、平成13年に比べ1433事業所、3.0%の減少となっています。

単独、本所、支所別では、単独が2万3542事業所で18.8%、本所が4173事業所で3.3%、支所が1万9293事業所で15.4%となり、平成13年に比べ単独、本所は減少、支所が増加しています。

このうち、府内に本拠を有する会社企業(会社組織のうち単独と本所を合わせたもの。以下、「企業」という。)は2万7715企業で平成13年に比べ2449企業、8.1%の減少となっています。

(表37)

表37 経営組織別事業所数

(民営 単位:事業所、%)

区 分	実数		構成比		増減数	増減率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総 数	125,320	138,298	100.0	100.0	△ 12,978	△ 9.4
個 人	68,229	80,867	54.4	58.5	△ 12,638	△ 15.6
会 社	47,008	48,441	37.5	35.0	△ 1,433	△ 3.0
会社企業	27,715	30,164	22.1	21.8	△ 2,449	△ 8.1
単独	23,542	25,777	18.8	18.6	△ 2,235	△ 8.7
本所	4,173	4,387	3.3	3.2	△ 214	△ 4.9
支 所	19,293	18,277	15.4	13.2	1,016	5.6
そ の 他	10,083	8,990	8.0	6.5	1,093	12.2

(注) 「会社」には「株式会社(有限会社を含む)」、「合名会社」、「合資会社」、「合同会社」、「相互会社」及び「外国の会社」が含まれる。
「その他」には「独立行政法人等」、「会社以外の法人」及び「法人でない団体」が含まれる。

(2) 企業産業大分類別の状況

— 「卸売・小売業」、「製造業」、「建設業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の

4産業で企業全体の76.2%を占める —

企業産業大分類別に企業数の構成比をみると、「卸売・小売業」が8697企業で31.4%を占め、次いで「製造業」が6165企業で22.2%、「建設業」が4201企業で15.2%、「サービス業(他に分類されないもの)」が3127企業で11.3%などとなっています。

企業数を平成13年と比べると、「サービス業(他に分類されないもの)」が161企業(5.4%増)、「医療、福祉」が92企業(84.4%増)、「金融、保険業」が46企業(19.1%増)増加しましたが、「卸売・小売業」が1306企業(△13.1%)、「製造業」が873企業(△12.4%)、「建設業」が371企業(△8.1%)減少となっています。

(表38、図27、28)

表38 企業産業（大分類）別企業数

(単位:企業、%)

区 分	実 数		構 成 比		増減数	増減率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
A~Q 全産業	27,715	30,164	100.0	100.0	△ 2,449	△ 8.1
A~C 農林漁業	80	68	0.3	0.2	12	17.6
D 鉱業	25	28	0.1	0.1	△ 3	△ 10.7
E 建設業	4,201	4,572	15.2	15.2	△ 371	△ 8.1
F 製造業	6,165	7,038	22.2	23.3	△ 873	△ 12.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	0.0	0.0	△ 1	△ 25.0
H 情報通信業	447	424	1.6	1.4	23	5.4
I 運輸業	560	580	2.0	1.9	△ 20	△ 3.4
J 卸売・小売業	8,697	10,003	31.4	33.2	△ 1,306	△ 13.1
K 金融・保険業	287	241	1.0	0.8	46	19.1
L 不動産業	2,171	2,268	7.8	7.5	△ 97	△ 4.3
M 飲食店、宿泊業	1,512	1,644	5.5	5.5	△ 132	△ 8.0
N 医療、福祉	201	109	0.7	0.4	92	84.4
O 教育、学習支援業	238	218	0.9	0.7	20	9.2
P 複合サービス事業	1	1	0.0	0.0	0	0.0
Q サービス業(他に分類されないもの)	3,127	2,966	11.3	9.8	161	5.4

図27 企業産業（大分類）別企業数及び従業者数の構成比

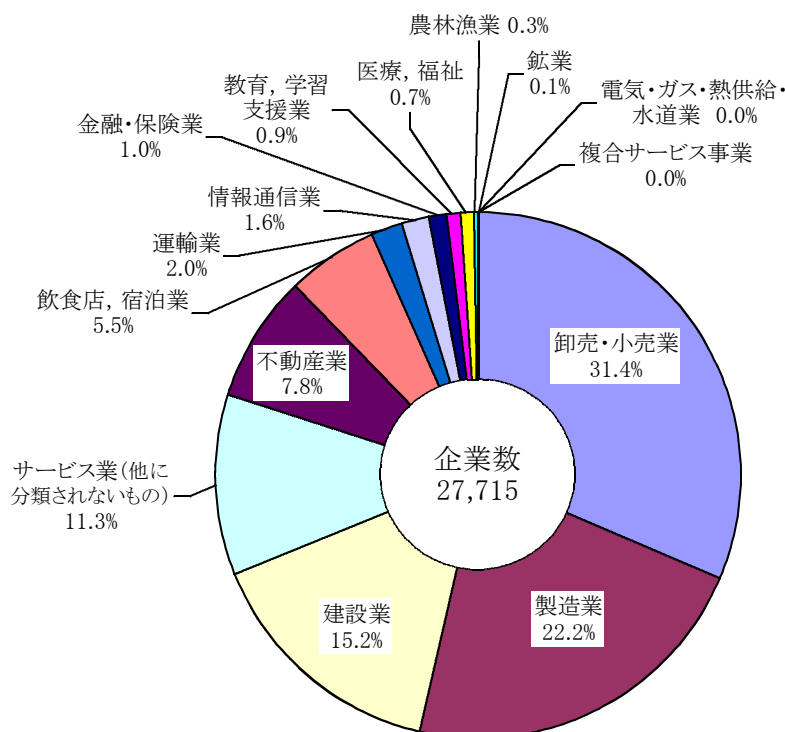
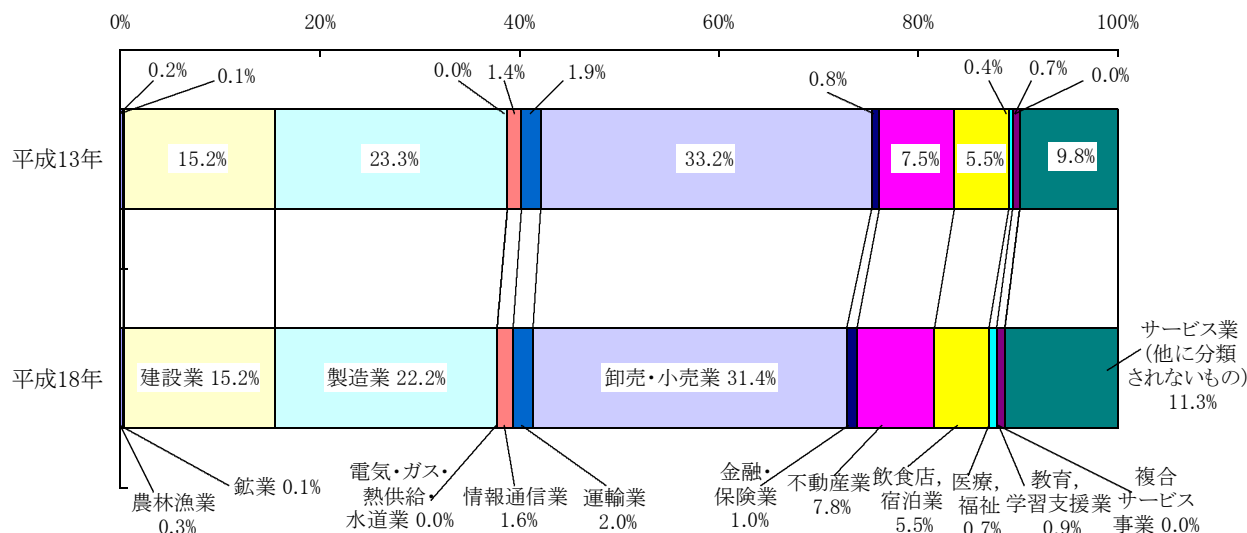


図28 企業産業分類別企業数の構成比（18年・13年）



(3) 資本金階級別

— 資本金が300万円未満の企業が大幅に増加 —

資本金階級別に企業数をみると、「1000万～3000万未満」が1万4265企業（51.5%）と最も多く、次いで「300万～500万未満」が7653企業（27.6%）、「500万～1000万未満」2403企業（8.7%）などとなっており、3000万未満の企業が全体の88.7%を占めています。

平成13年と比べると、「300万未満」が181企業（223.5%増）と大きく増加したのに対して、「1000万～3000万未満」が2283企業（△13.8%）、「300万～500万未満」が243企業（△3.1%）、「500万～1000万未満」が143企業（△5.6%）減少しています。（表39）

表39 資本金階級別企業数

区分	実数		構成比		増減数	増減率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	27,715	30,164	100.0	100.0	△2,449	△8.1
300万円未満	262	81	0.9	0.3	181	223.5
300万～500万円未満	7,653	7,896	27.6	26.2	△243	△3.1
500万～1,000万円未満	2,403	2,546	8.7	8.4	△143	△5.6
1,000万～3,000万円未満	14,265	16,548	51.5	54.9	△2,283	△13.8
3,000万～5,000万円未満	1,793	1,789	6.5	5.9	4	0.2
5,000万～1億円未満	882	824	3.2	2.7	58	7.0
1億～3億円未満	238	270	0.9	0.9	△32	△11.9
3億～10億円未満	132	126	0.5	0.4	6	4.8
10億～50億円未満	52	52	0.2	0.2	0	0.0
50億円以上	35	32	0.1	0.1	3	9.4

(4) 企業常用雇用者規模別の状況

— 「0～4人」規模の企業が1万4595企業で52.7%を占める —

企業常用雇用者規模別に企業数の構成をみると、「0～4人」の企業が最も多く1万4595企業で52.7%を占めています。次いで、「5～9人」が5389企業で19.4%、「10～19人」が3601企業で13.0%と、30人未満規模の企業が全体の90.1%を占めています。

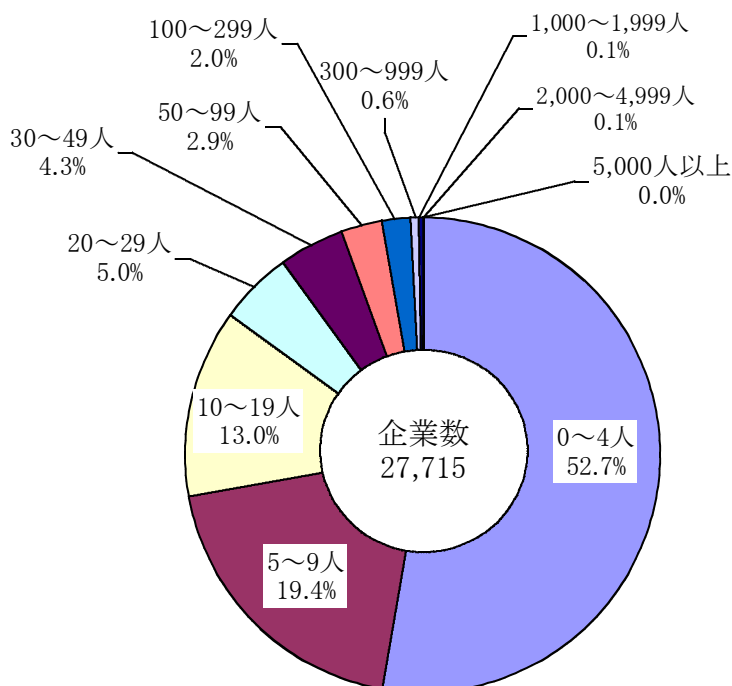
平成13年と比べると、100人未満のすべてで減少した一方、100人以上のすべてで増加しています。
(表40)

表40 企業常用雇用者規模(11区分)別企業数

(単位:企業、%)

区 分	実 数		構 成 比		増減数	増減率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総 数	27,715	30,164	100.0	100.0	△ 2,449	△ 8.1
0～ 4人	14,595	15,721	52.7	52.1	△ 1,126	△ 7.2
5～ 9人	5,389	6,082	19.4	20.2	△ 693	△ 11.4
10～ 19人	3,601	3,962	13.0	13.1	△ 361	△ 9.1
20～ 29人	1,374	1,556	5.0	5.2	△ 182	△ 11.7
30～ 49人	1,179	1,204	4.3	4.0	△ 25	△ 2.1
50～ 99人	811	889	2.9	2.9	△ 78	△ 8.8
100～ 299人	559	554	2.0	1.8	5	0.9
300～ 999人	156	152	0.6	0.5	4	2.6
1,000～1,999人	27	23	0.1	0.1	4	17.4
2,000～4,999人	17	17	0.1	0.1	0	0.0
5,000人以上	7	4	0.0	0.0	3	75.0

図29 企業常用雇用者規模(11区分)別企業数の構成比



(5) 親会社、子会社等の状況

親会社、子会社等の状況をみると「親会社のある企業」が906企業（3.3%）、「関連会社（議決権所有元）がある企業」が662企業（2.4%）「子会社がある企業」が852企業（3.1%）、「関連会社（議決権所有先）がある企業」が627企業（2.3%）となっています。

平成13年と比べると、「親会社のある企業」が11.8%減、「関連会社（議決権所有元）がある企業」が2.6%減、「子会社がある企業」が2.0%増、「関連会社（議決権所有先）がある企業」が9.9%減となっています。

なお、「親会社が海外にある企業」は83.3%増、「子会社が海外にある企業」は40.7%と大幅に増加しました。

（表4-1）

表4-1 親会社・子会社等の有無別企業数（平成13年、18年）

親会社・子会社等の有無	企業数		構成比(%)		増減数		増減率(%)	
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成13年 ～18年	平成13年 ～18年		
総数	27,715	30,164	100.0	100.0	△ 2,449	△ 8.1		
親会社がある企業	906	1,027	3.3	3.4	△ 121	△ 11.8		
親会社が国内にある企業	895	1,021	3.2	3.4	△ 126	△ 12.3		
親会社が海外にある企業	11	6	0.0	0.0	5	83.3		
親会社のない企業	26,809	29,137	96.7	96.6	△ 2,328	△ 8.0		
関連会社（議決権所有元）がある企業	662	680	2.4	2.3	△ 18	△ 2.6		
関連会社が国内のみにある企業	632	651	2.3	2.2	△ 19	△ 2.9		
関連会社が国内及び海外にある企業	10	11	0.0	0.0	△ 1	△ 9.1		
関連会社が海外のみにある企業	20	18	0.1	0.1	2	11.1		
（再掲）関連会社が海外にある企業	30	29	0.1	0.1	1	3.4		
関連会社（議決権所有元）がない企業	27,053	29,484	97.6	97.7	△ 2,431	△ 8.2		
子会社がある企業	852	835	3.1	2.8	17	2.0		
子会社が国内のみにある企業	662	700	2.4	2.3	△ 38	△ 5.4		
子会社が国内及び海外にある企業	115	78	0.4	0.3	37	47.4		
子会社が海外のみにある企業	75	57	0.3	0.2	18	31.6		
（再掲）子会社が海外にある企業	190	135	0.7	0.4	55	40.7		
子会社のない企業数	26,863	29,329	96.9	97.2	△ 2,466	△ 8.4		
関連会社（議決権所有先）がある企業	627	696	2.3	2.3	△ 69	△ 9.9		
関連会社が国内のみにある企業	547	617	2.0	2.0	△ 70	△ 11.3		
関連会社が国内及び海外にある企業	35	34	0.1	0.1	1	2.9		
関連会社が海外のみにある企業	45	45	0.2	0.1	0	0.0		
（再掲）関連会社が海外にある企業	80	79	0.3	0.3	1	1.3		
関連会社（議決権所有先）がない企業	27,088	29,468	97.7	97.7	△ 2,380	△ 8.1		

(6) 平成13年10月2日以降の会社分割・合併の状況

平成13年10月2日以降の会社の合併、分割、移転等の状況をみると、新設合併した企業数は13企業、他社を吸収合併した企業数は203企業、分社・分割により新設した企業数は78企業となっています。

これを企業産業大分類別にみると、新設合併、吸収合併は「卸売・小売業」が最も多く、分社・分割は「製造業」が最も多くなっています。(表42)

表42 平成13年10月2日以降の合併・分割・移転等の状況別企業数

(単位:企業、%)

区 分	企業数	新設合併をした		吸収合併をした		分社・分割をした		移転をした		名称変更をした	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
A～Q 全産業(R公務を除く)	27,715	13	100.0	203	100.0	78	100.0	793	100.0	568	100.0
A～C 農林漁業	80	-	-	-	-	2	2.6	-	-	1	0.2
D 鉱業	25	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2
E 建設業	4,201	-	-	18	8.9	2	2.6	96	12.1	79	13.9
F 製造業	6,165	3	23.1	39	19.2	25	32.1	152	19.2	112	19.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	1	0.1	-	-
H 情報通信業	447	-	-	7	3.4	5	6.4	44	5.5	22	3.9
I 運輸業	560	-	-	9	4.4	2	2.6	19	2.4	18	3.2
J 卸売・小売業	8,697	5	38.5	73	36.0	16	20.5	199	25.1	140	24.6
K 金融・保険業	287	-	-	4	2.0	1	1.3	29	3.7	17	3.0
L 不動産業	2,171	1	7.7	16	7.9	2	2.6	69	8.7	50	8.8
M 飲食店, 宿泊業	1,512	-	-	10	4.9	6	7.7	23	2.9	33	5.8
N 医療, 福祉	201	-	-	1	0.5	-	-	11	1.4	6	1.1
O 教育, 学習支援業	238	-	-	3	1.5	1	1.3	14	1.8	6	1.1
P 複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業 (他に分類されないもの)	3,127	4	30.8	23	11.3	16	20.5	136	17.2	83	14.6

(7) 電子商取引の状況

電子商取引の状況を見ると、電子商取引を導入している企業は 4542 企業（企業全体の 16.4 %）で、企業間取引への導入は 3355 企業（12.1 %）、一般消費者との取引の導入は 2098 企業（7.6 %）となっています。

導入率を企業産業大分類別にみると、「情報通信業」が 32.9 %で最も高く、次いで「卸売・小売業」が 22.1 %、「金融・保険業」が 17.1 %、「製造業」が 16.8 %などとなっています。

（表 4 3）

表 4 3 企業産業（大分類）、電子商取引の状況別企業数

（単位：企業、%）

区 分	企業数	電子商取引を行っている企業数									電子商取引を行っていない企業数
		総数	導入率 (注)	インターネットのみ	インターネット以外のみ	併用	他の企業などを行っている	導入率	一般消費者と 行っている	導入率	
A～Q 全産業(R公務を除く)	27,715	4,542	16.4	3,890	305	347	3,355	12.1	2,098	7.6	23,173
A～C 農林漁業	80	10	12.5	8	1	1	9	11.3	4	5.0	70
D 鉱業	25	1	4.0	1	-	-	1	4.0	-	-	24
E 建設業	4,201	498	11.9	444	23	31	463	11.0	92	2.2	3,703
F 製造業	6,165	1,034	16.8	869	88	77	839	13.6	342	5.5	5,131
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
H 情報通信業	447	147	32.9	135	2	10	115	25.7	75	16.8	300
I 運輸業	560	60	10.7	47	6	7	51	9.1	17	3.0	500
J 卸売・小売業	8,697	1,918	22.1	1,595	153	170	1,265	14.5	1,071	12.3	6,779
K 金融・保険業	287	49	17.1	39	5	5	22	7.7	32	11.1	238
L 不動産業	2,171	140	6.4	127	4	9	97	4.5	99	4.6	2,031
M 飲食店、宿泊業	1,512	214	14.2	196	4	14	104	6.9	179	11.8	1,298
N 医療、福祉	201	11	5.5	10	1	-	6	3.0	7	3.5	190
O 教育、学習支援業	238	36	15.1	35	1	-	20	8.4	26	10.9	202
P 複合サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
Q サービス業 (他に分類されないもの)	3,127	424	13.6	384	17	23	363	11.6	154	4.9	2,703

(注) 複数回答があるため内訳を合算しても合計に一致しない。